

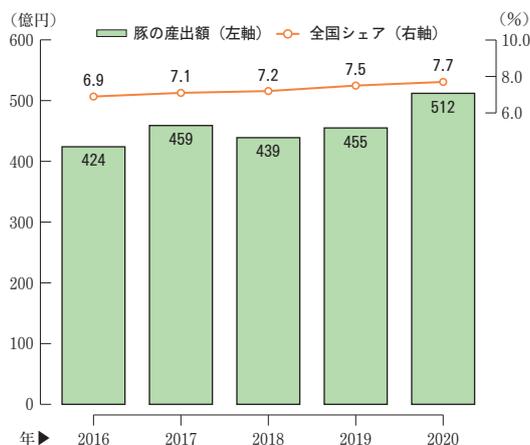
# 調査ニュース

## 今月の注目点

### 豚の産出額が過去最高に

2020年の道内農業産出額（2022年3月確報公表）を品目別にみると、豚の産出額が統計を開始した1964年以降、過去最高となりました（都道府県別では3位）。生産エリアが広範囲にわたる中、地域別では、渡島、オホーツク、胆振、上川などに位置する市町村が名を連ねています。経営の大規模化に伴う出荷頭数の増加、巣ごもり需要の高まりに伴う家計での消費増加等を背景に、豚肉は産出額、購入数量（支出金額）共に、前年を上回りました。飼育頭数の増加、家計での内食需要の手堅さを背景に、今後も緩やかな増加が続くとみられます。

豚の産出額（道内）



(出所) 農林水産省「生産農業所得統計」を基に道銀地域総合研究所作成

豚肉の年間購入数量・支出金額（道内）



(注) 1世帯あたりの年間支出金額、購入数量(二人以上の世帯)。(出所) 総務省「家計調査」

最近の道内経済動向	2
図表でみる北海道 シリーズ⑩	4
● 貿易面からみるロシアと道内経済の関係	
地銀 9 行連携レポート File.13 京都銀行	6
● 京都府福知山市における遊休公有資産の活用 ～「廃校マッチング」の実施～	
海外の窓 ～北陸銀行ホーチミン駐在員事務所だより～	8
● 循環型ベトナム人材育成に向けた取り組み	



## 最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあり、持ち直しの動きに弱さがみられる。
- 先行きは、新型コロナウイルスの影響が徐々に緩和していく中、緩やかな持ち直し基調が続くと予想されるものの、原材料価格の上昇や家計負担の増加などから、改善のテンポは緩慢と予想される。

(注) 基調判断は、2022. 4. 22時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(2～3月実績が中心)。

### ●個人消費は持ち直しの動きに弱さがみられる

2月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、大雪や新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた人流の減少などを背景に、百貨店やホームセンターの販売額が前年から減少した。一方、需要側の統計をみると、家計の消費支出額(家計調査を基に算定)は、ガソリン価格の値上がりなどが押し上げ材料となり、4ヵ月連続で前年から増加した(図表1)。個人消費は、人流の減少や家計負担の増加などを受け、持ち直しの動きに弱さがみられる。

### ●観光は底離れの動きに弱さがみられる

外国人入国者数(3月)は、前年と同じくゼロの実績。一方、2月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比+53.3%と4ヵ月連続で増加。コロナ前(19年2月)との比較では▲62.1%となった(図表2)。新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて道外客が減少するなど、底離れの動きに弱さがみられる。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人客。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

### ●住宅建築、設備投資は弱い動きがみられる、公共工事は減少傾向にある

新設住宅着工戸数(2月)は、前年比▲9.1%と3ヵ月連続で減少した(図表3)。利用関係別にみると、分譲住宅が3ヵ月ぶりに増加したものの、持家と貸家が4ヵ月連続で減少した。日本銀行札幌支店の3月の企業短期経済観測調査(北海道)によると、21年度の設備投資計画(電気・ガスを除く全産業、含むソフトウェア・研究開発、除く土地)は、前年比+6.9%となった(12月調査比修正率+1.4%)。資材価格高騰による投資額の上振れなどが金額面で下支えとなっているものの、22年度は同▲4.9%と慎重な見通しになるなど、設備投資は弱い動きがみられる(右下図表参照)。公共工事請負金額(3月)は、前年比+8.6%(1,210億円)と3ヵ月連続で前年を上回った。一方、既発注分を含めた出来高ベースでは9ヵ月連続で前年を下回るなど減少傾向にある(図表4)。

### ●生産は弱い動きがみられる

鉱工業生産(2月)は、前月比▲0.8%と2ヵ月ぶりに低下した(図表5)。輸送機械などが上昇したものの、荒天による供給網の混乱が下押し圧力となった窯業・土石製品や、化学・石油石炭製品などが低下した。

### ●輸出は緩やかに持ち直している

3月の通関輸出額(速報値)は、前年比+27.4%(352億円)と13ヵ月連続で前年を上回った(図表6)。品目別では、中東向け「鉄鋼」や韓国向け「石油製品」などが増加した。

### ●雇用情勢は弱い動きがみられる

2月の有効求人倍率(パート含む常用)は、1.02倍(前年差0.08ポイント上昇)と5ヵ月連続で1倍を上回った。もっとも、求職を続けている人は20ヵ月連続で増加するなど、雇用情勢は弱い動きが続いている。

#### 道内設備投資計画について

##### 日本銀行札幌支店『短観』 (前年比・%)

	2021年度 (実績見込み)	2022年度 (計画)
全産業	6.9	▲ 4.9
製造業	▲ 22.9	7.6
非製造業	27.0	▲ 10.0

##### 北海道財務局「法人企業景気予測調査」

(前年比・%)

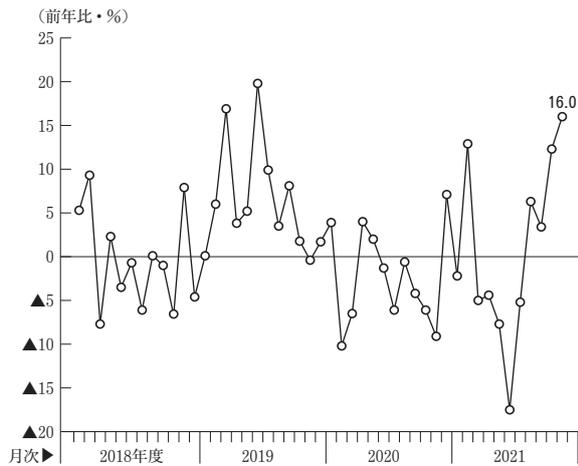
	2021年度 (実績見込み)	2022年度 (計画)
全産業	▲ 19.5	31.9
製造業	▲ 19.2	34.4
非製造業	▲ 19.6	31.2

(注1) 法人企業景気予測調査の対象は、資本金1千万円以上(「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上)の道内法人。道外への投資、ソフトウェア投資を含み、土地投資額を除く。

(注2) 日銀短観の調査対象は「電気・ガス」を除く資本金2千万円以上の道内企業。道外への投資、ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資額を除く。

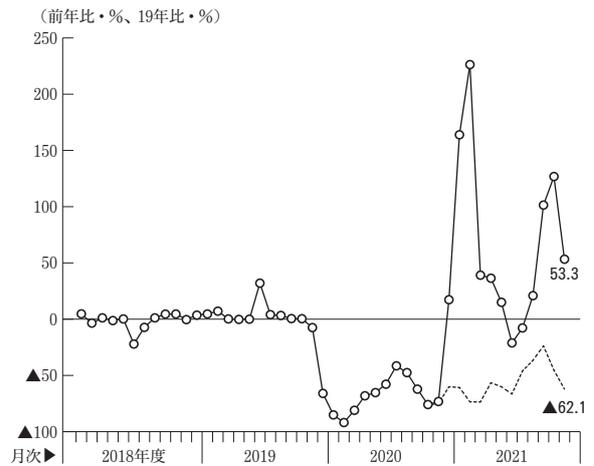
(出所) ①北海道財務局「法人企業景気予測調査(22年1-3月期)」、  
②日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(22年3月調査)」

図表1 家計の消費支出額



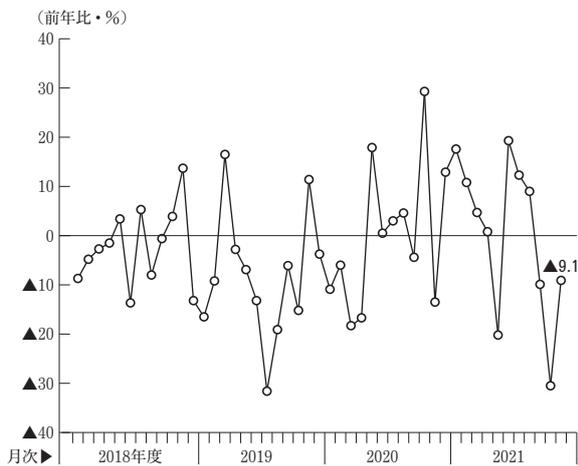
(注) 家計調査を基に12品目分類に統合した算定値。  
(出所) 総務省「家計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 観光における来道者数



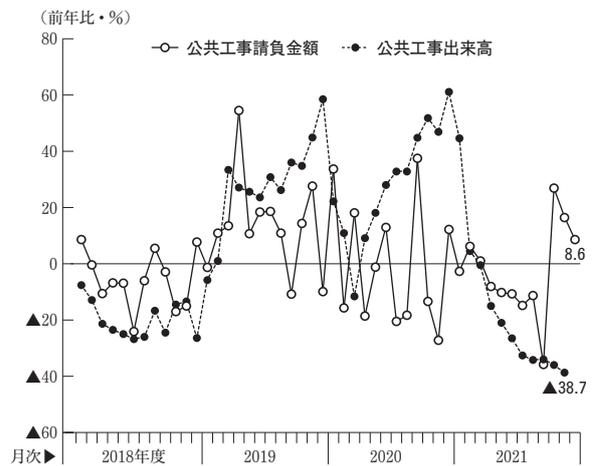
(注) 点線は、2021年1月以降におけるコロナ前(19年同月)との増減率。  
(出所) 北海道観光振興機構「来道者調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表3 新設住宅着工戸数



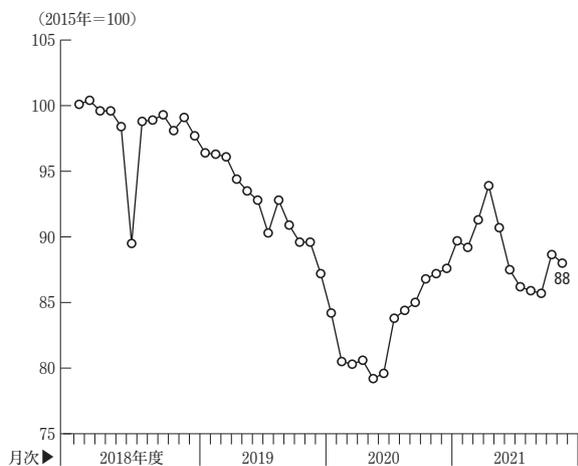
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」

図表4 公共工事関連指標



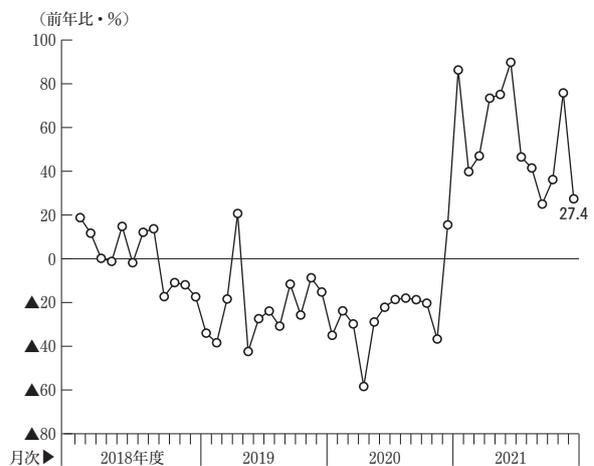
(出所) 東日本建設業信用保証、国土交通省

図表5 鉱工業生産指数 (季節調整値)



(出所) 北海道経済産業局「北海道鉱工業生産動向」

図表6 通関輸出額



(出所) 財務省「貿易統計」

## 貿易面からみるロシアと道内経済の関係

ロシア・ウクライナ情勢が緊迫化する中、ロシアと地理的に近い北海道では、様々な方面での悪影響が懸念されています。本稿では、ロシアと道内経済のつながりについて、主に貿易面でのデータを基に確認していきます。

### 1. 対ロシア貿易の特徴

ロシアと北海道の貿易面での関係について、まず、財務省「貿易統計」(輸出金額・輸入金額)などを用いて確認します。

#### (1) 対口貿易のウェイト(全国と北海道)

ロシアと地理的に近い北海道では、輸出全体におけるロシア向けのウェイトが2.7%と全国(1.0%)を上回ります(図表1)。一方、輸入全体におけるロシアからのウェイトは9.4%と1割近いシェアがあり、国内(1.8%)を大きく上回ります。

#### (2) 対口貿易における品目別特徴(北海道)

本道の対ロシア貿易(2021年)を品目(概況品)別にみると、輸出では、「機械類及び輸送用機器」(ロシアへの輸出全体に占めるウェイト:86.3%)が大部分を占め(図表2)、その7割が自動車(同:56.0%)です。一方、輸入では「食料品及び動物」(ロシアからの輸入全体に占めるウェイト:50.6%)、「鉱物性燃料」(同:44.6%)の2つがほとんどを占めています。内訳の上位をみると、前者では、「かに」(同:9.8%)、「うに」(同:8.7%)、「さけ・ます」(同:3.6%)など。また、後者では、「石炭」(同:20.3%)、「天然ガス及び製造ガス」(同:24.2%)となっています。

本道の輸入品目の中で、ロシアからのウェイトが大きいのが海産物です。「うに」(輸入全体に占めるロシアのウェイト:97.4%)や「かに」(同:84.1%)のほか、「さけ・ます」(同:51.3%)などが大きなウェイトを占めます(図表3)。

### 2. ロシアからの輸入海産品の価格推移

こうした中、道内では2021年入り以降、ロシアからの供給量減少などの影響から、ロシア産の「かに」や「うに」は値上がり傾向が鮮明です。22年3月におけるロシアからの輸入単価(=

金額/数量)をみると、「かに」は前年比+3.8%、「うに」は同+12.1%。20年に飲食店での需要減少から価格が落ち込んだ影響があるものの、両品目ともに13ヵ月連続で上昇しています(図表4)。また、輸入単価の上昇は、札幌中央卸売市場における取扱単価にも波及しています。22年3月の取扱単価をみると、「冷凍たらばがに」(同+27.8%)は23ヵ月連続、「輸入うに」(同+17.8%)は13ヵ月連続で上昇しています。

一方、海産品以外の輸入品目をみると、「天然ガス及び製造ガス」(輸入全体に占めるロシアのウェイト:48.5%)や「石炭」(同:17.0%)でロシアへの依存度が大きいことが分かります(図表3)。これらの品目では、オーストラリアなど他の国からの輸入もありますが(図表5)、ロシアが世界有数のエネルギー産出国である点をふまえると、国際的な供給減少を受けた価格上昇による影響にも注意が必要です。

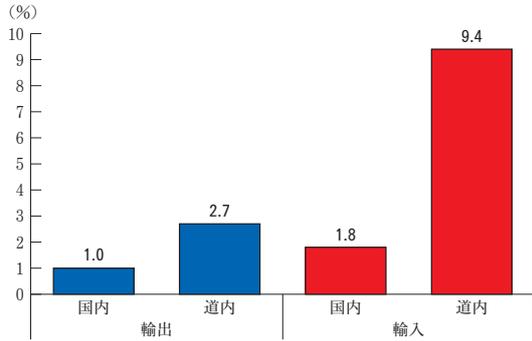
### 3. 港湾別の輸入貨物輸送量

最後に、地域別にロシアとのつながりをみるため、国土交通省「港湾統計」を用いて、道内港湾別の輸入貨物輸送量を確認します。

ロシアからの輸入貨物量が多い港湾は、石狩湾新港(125万トン)や苫小牧(76万トン)であり、それぞれ主な品目はLNG、石炭です(図表6)。

一方、輸入貨物量自体はそこまで多くないものの、ロシアとの関係が重要な港湾も確認できます。例えば、根室(輸入貨物量全体のうちロシアからのウェイト:100%)や留萌(同:73.2%)、紋別(同:57.7%)、稚内(同:56.7%)などは、ロシアからのウェイトが全体の5割を超えています。こうした地域では、ロシアからの輸入貨物量の減少を受けて、輸入企業だけでなく、運送業や倉庫業など関連する産業への影響も懸念されます。(加茂 健志朗)

図表1 対ロシア貿易のウェイト比較  
(全国と北海道、2021年)



(出所) 財務省「貿易統計」を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 対ロシア貿易の品目・金額  
(北海道、2021年)

(金額：千円、ウェイト：%)

概況品区分	輸出		輸入	
	金額	ウェイト	金額	ウェイト
食料品及び動物	514,568	6.2	56,702,077	50.6
うに	0	0.0	9,737,042	8.7
かに	0	0.0	10,959,807	9.8
さけ・ます	0	0.0	3,983,635	3.6
飲料及びたばこ	29,849	0.4	0	0.0
原材料	0	0.0	759,797	0.7
鉱物性燃料	20,297	0.2	49,984,477	44.6
動植物性油脂	2,139	0.0	2,039	0.0
化学製品	22,550	0.3	407,498	0.4
原料別製品	247,493	3.0	4,304,333	3.8
機械類及び輸送用機器	7,129,391	86.3	0	0.0
自動車	4,625,220	56.0	0	0.0
雑製品	54,145	0.7	3,582	0.0
特殊取扱品	243,801	3.0	6,007	0.0
合計	8,264,233	100	112,169,810	100

(出所) 函館税関「令和3年分 北海道外国貿易概況(速報)」などを基に道銀地域総合研究所作成

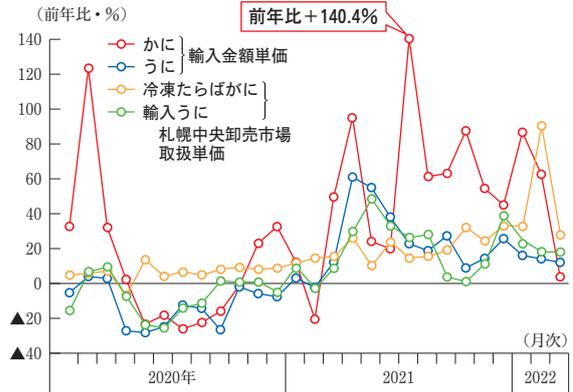
図表3 主な輸入品目におけるロシアからのウェイト(北海道、2021年)

(金額：千円、ウェイト：%)

品目名	輸入金額	うちロシア	
		うちロシア	ロシア産ウェイト
うに	9,991,927	9,737,042	97.4
かに	13,034,127	10,959,807	84.1
さけ・ます	7,771,675	3,983,635	51.3
天然ガス及び製造ガス	56,016,535	27,181,891	48.5
いか	5,574,218	2,159,619	38.7
非鉄金属	9,202,595	2,212,694	24.0
石炭	133,919,549	22,782,410	17.0
鉄鋼	12,015,371	1,696,975	14.1
かずのこ	3,242,488	149,952	4.6
製材	16,709,043	585,268	3.5
木製建具及び建築用木工品	12,558,921	323,221	2.6
肥料	25,446,830	400,711	1.6
織物用糸及び繊維製品	10,364,267	10,500	0.1
金属製品	15,919,501	7,981	0.1

(出所) 函館税関「令和3年分 北海道外国貿易概況(速報)」などを基に道銀地域総合研究所作成

図表4 ロシア産かに・うにの価格推移



(出所) 財務省、札幌中央卸売市場の資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表5 輸入品目別の相手国トップ3  
(北海道、2021年)

(百万円)

品目名	第1位	第2位	第3位
製材	カナダ	フィンランド	中国
	7,386	2,251	1,653
石炭	オーストラリア	ロシア	インドネシア
	97,947	23,090	10,203
天然ガス及び製造ガス	ロシア	オーストラリア	パプアニューギニア
	27,182	17,900	6,485
鉄鋼	カザフスタン	インド	ロシア
	2,880	1,823	1,696
非鉄金属	中国	ロシア	マレーシア
	2,266	2,213	1,539

(出所) 財務省「貿易統計」

図表6 港湾別輸入貨物輸送量におけるロシアからのウェイト(北海道、2020年)

(貨物量：トン、ウェイト：%)

港湾名	全体		ロシア	
	貨物量	貨物量	ウェイト	主品目
稚内	1,803	1,022	56.7	水産品
紋別	101,281	58,402	57.7	石炭
網走	119,301	1,000	0.8	石炭
根室	6,392	6,392	100.0	水産品
釧路	2,516,096	107,878	4.3	石炭
十勝	481,317	0	0.0	-
苫小牧	12,907,048	758,244	5.9	石炭
室蘭	5,248,220	251,326	4.8	石炭
函館	605,010	299,863	49.6	石炭
小樽	300,466	5,849	1.9	水産品
石狩湾新港	4,154,662	1,245,770	30.0	LNG
留萌	318,300	233,064	73.2	石炭
合計	26,759,896	2,968,810	11.1	石炭・LNG

(出所) 国土交通省「港湾統計」を基に道銀地域総合研究所作成

全国の地方銀行 9 行で構成する「地域再生・活性化ネットワーク」の共同企画として、各地域の自治体・企業・団体等による地域活性化に向けたユニークな取り組みをリレー形式で紹介します。今回は、京都銀行からのレポートです。

## 京都府福知山市における遊休公有資産の活用 ～「廃校マッチング」の実施～

京都府の北西部に位置し、由良川流域の福知山盆地にひらける福知山市。天正 7（1579）年に明智光秀が福知山城を築き城下町として栄えた。以後、明治末期までに大阪・京都への鉄道が開通し、北近畿の交通の要衝として、また商都としても発展してきた魅力あふれる町である。

この福知山市において公民連携により、遊休公有資産の一つである「廃校」に着目したユニークな取り組みが行われている。



（写真 1）「公民連携促進に関する連携協定」締結式

### ■取り組みの背景

2017年に、京都府は公民連携の推進に向けて「京都府公民連携プラットフォーム」を設立している。当プラットフォームに参加している福知山市は公民連携の取り組みを一層強化することを目的として、地元金融機関である京都銀行、京都北都信用金庫と2020年 8 月に「公民連携促進に関する連携協定」を締結した（写真 1）。福知山市では過疎化により廃校になった学校が 16 校あり、地域の賑わいに空洞が生じることが課題となっている（地図、写真 2）。遊休公有資産である廃校の民間活用を促進することで企業進出や新たな事業創造を後押しし、地域の賑わいや雇用の創出につなげるべく取り組みがスタートした。



（地図）福知山市内の廃校分布図

〈Map-It マップイット(c) 提供の地図データを基に京都総合経済研究所作成〉

### ■「廃校マッチングバスツアー」の実施

まず、民間企業が廃校の活用にとどの程度関心があるのか、京都銀行によって取引先約 1,300 社に対し廃校活用に関するアンケート調査が行われた。

続いて廃校活用に関心を寄せる企業と福知山市とのマッチングを目的に、実際に廃校の中を見学し、福知山市職員から説明を受けることが



（写真 2）廃校の一枚である旧菟原小学校

できる「廃校マッチングバスツアー」(写真3)が実施された。2020年10月・11月の実施時には募集定員30名に対し約120名もの応募があり、関心の高さがうかがわれた。

「廃校マッチングバスツアー」は2020年度・2021年度に計3回実施され、廃校活用を検討する約80社のマッチングとサウンディング調査が行われた。

### ■取り組みの成果と今後の展開

協定締結後に活用が決定した廃校は、行政利用も含めて6校となり、一定の成果が出ている。

2021年度からはマッチングの確度を高めるため、伴走支援型の「廃校リノベーションバージョンアッププログラム」がスタートした。同プログラムの第1弾として2021年7月に「廃校マッチングバスツアー」が実施され、続いて、内閣府補助事業「地方創生カレッジ」の「地方創生イノベーション発想塾」の枠組みを活用し、AIを用いて廃校活用のアイデアを考える「地域アイデアワークショップ」(写真4)、廃校活用を検討する事業者とともにアイデアを磨き、具体的な活用イメージを描く「アイデアブラッシュアップワークショップ」(写真5)が開催された。

以上の事例は、遊休公有資産である廃校を民間企業と連携して解決する公民連携の取り組みである。こうした取り組みがますます広がっていくことが期待される。

(文責：株式会社京都総合経済研究所)



(写真3)「廃校マッチングバスツアー」の様子



(写真4)「地域アイデアワークショップ」の様子



(写真5)「アイデアブラッシュアップワークショップ」の様子

## 全国の地銀9行連携 「地域再生・活性化ネットワーク」について

経営基盤・営業エリアが異なる地銀9行が、様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、地域経済の再生および活性化を図るために構築した広域連携です。

県域・地域を越えて活躍する(今後検討される)お客様のビジネスニーズ等に対して、全国の各エリアをカバーする地域金融機関が連携・協力して対応していきます。

- ① 複数の地方銀行による資金供給(シンジケートローン・協調融資等)
- ② 他のエリアの地方銀行のネットワーク情報を利用して、M&Aや事業継承における相手方情報をご提供
- ③ ビジネスマッチング業務にかかる他のエリアの地方銀行のお取引先等をご紹介



**【注意事項】** ●本ネットワークは、協定書を締結した地方銀行9行の連携・協力に基づき運営されています。ご利用にあたり、お客さまのご要望・ニーズなど、必ずしもご期待にそえない場合がありますのでご了承ください。(個別具体的なソリューションのご提供を確約するものではありません)  
●本ネットワークのご利用を希望される場合は、お近くの取引銀行窓口までお気軽にご相談ください。  
(ご相談は無料です、但し、個別具体的なソリューションのご提供にあたっては、各銀行所定の手数料等がかかる場合があります。)

## 循環型ベトナム人材育成に向けた取り組み

北陸銀行 ホーチミン駐在員事務所  
 所長 山田 太一

### 1. 在留外国人に占めるベトナム人の割合

日本では現在、コンビニエンスストア、飲食店、ホテル、介護施設、工場など、外国人労働者の存在は当たり前の景色になりました。外国人労働者の供給国として注目されているのがベトナムです。技能実習生や特定技能ビザで働くベトナム人は年々増加しています。2021年6月30日現在、在留外国人（法務省出入国在留管理庁公表）282万人のうちベトナム人は約45万人（構成比15.9%）を占め、中国人の約74万人に次いで2番目に多い人数です。

### 2. 外国人労働者に関する社会問題の背景

在留外国人数の増加に伴い外国人労働者が関わる犯罪のニュースも増えてきました。事件の背景には「外国人技能実習制度」が抱える3つの課題が潜んでいます。

1つ目は「借金」。技能実習生が来日する際、実習生は来日するために1人あたり平均80～100万円の借金をするとされています。そのため、日本で生活するための収入が得られない場合、経済的な困窮を理由に事件が起こりやすくなります。2つ目は「教育」。来日前の日本語教育が不十分なため、地域や職場でのコミュニケーションが上手くいかないという問題が起こります。結果として、自国の文化や生活習慣を日本へ持ち込み、地域からの苦情につながっています。3つ目は「関係者の当事者意識」。実習生がストレスなく日本で生活を送るためには、現地送り出し機関、受入企業、管理団体の3者がそれぞれの立場で技能実習生をサポートしていく必要がありますが、現実

は関係者のサポート不足から実習生を孤立させてしまっているケースは少なくありません。

### 3. ESUHAI社の循環型人材育成への取り組み

日本向けベトナム人材教育・研修、技能実習生派遣機関であるエスハイ社（Eshai Co., Ltd、本社：ホーチミン市）では課題解決のため、「教育を核とした循環型ベトナム人材の開発」に取り組んでいます。同社はベトナムの若者に日本入国前から日本語に加えて長期的なキャリアプランを意識した教育を行い、日本での就業時だけでなくベトナム帰国後も日本で培った技術力や日本語を活かして受入企業の力になる、「循環型の人材育成」の実現を目指しています。同社を訪問し授業を見学させていただいた際、生徒の皆さんが話す日本語の流暢なことに驚かされました。

来日前に日本語や技術に関する授業を履修したベトナム人材の活用にご興味がある方は、お気軽に道銀国際部までご連絡ください。

ESUHAI社・技能実習生クラスのみなさん  
 （中央手前が筆者）



## 調査ニュース（2022・5）NO.445

発行 株式会社 北海道銀行（ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>）  
 企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：伊藤慎）  
 〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル  
 TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220  
 〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉